

事業の概況(単体)

主な経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益 (対前期増減率)	121,512 (△2.61%)	133,783 (10.10%)	126,999 (△5.07%)	144,337 (13.65%)	141,257 (△2.13%)
正味収入保険料 (対前期増減率)	110,560 (11.31%)	108,317 (△2.03%)	102,909 (△4.99%)	111,660 (8.50%)	119,147 (6.70%)
経常利益(△は経常損失) (対前期増減率)	△1,621 (-%)	4,893 (-%)	3,901 (△20.28%)	5,970 (53.04%)	4,408 (△26.15%)
当期純利益 (対前期増減率)	1,172 (38.78%)	2,218 (89.19%)	3,038 (36.98%)	3,333 (9.71%)	6,378 (91.33%)
保険引受利益	△5,978	△2,322	△5,000	△21,970	△11,891
正味損害率	61.55%	69.00%	71.35%	71.23%	60.09%
正味事業費率	31.52%	31.60%	31.14%	27.83%	27.48%
利息および配当金収入 (対前期増減率)	5,809 (△4.45%)	5,732 (△1.32%)	4,980 (△13.12%)	6,800 (36.54%)	8,692 (27.81%)
運用資産利回り(インカム利回り)	2.62%	2.46%	2.01%	2.71%	3.16%
資産運用利回り(実現利回り)	2.49%	3.75%	4.17%	12.17%	6.53%
資本金の額 (発行済株式総数)	5,000 (100,000千株)	5,000 (100,000千株)	5,000 (100,000千株)	5,000 (100,000千株)	5,000 (100,000千株)
純資産額	89,669	127,482	129,174	169,613	174,000
総資産額	354,681	395,271	408,152	489,457	510,524
責任準備金残高	151,966	167,402	154,082	167,251	198,871
貸付金残高	9,131	6,393	6,662	3,075	1,802
リスク管理債権	—	—	—	—	—
有価証券残高	232,596	293,331	306,079	395,754	418,384
その他有価証券評価差額金(税効果控除後)	47,937	84,130	83,381	121,085	119,793
自己資本比率	25.28%	32.25%	31.65%	34.65%	34.08%
ソルベンシー・マージン比率	562.7%	724.7%	698.7%	777.0%	806.4%
1株当たり純資産額	911.73円	1,296.23円	1,313.44円	1,724.62円	1,769.34円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6.00円 (-円)	6.00円 (-円)	6.00円 (-円)	7.00円 (-円)	7.00円 (-円)
1株当たり当期純利益	11.78円	22.47円	30.81円	33.78円	64.85円
配当性向	50.93%	26.70%	19.47%	20.72%	10.79%
従業員数	284名	277名	276名	280名	285名

(注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成17年度および平成18年度において算出方法が変更されたため、各年度を単純に比較することはできません。

2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

主な指標

正味収入保険料

一般には、元受保険料および受再保険料収入から再保険料・返戻金を控除し、さらに積立保険に係る積立保険料を控除したものをいいます。

ただし当社の場合は、再保険専門会社であること、および積立保険料の計上がないことから、受再保険料収入から再保険料・返戻金を控除したものととなります。

保険引受利益

保険引受に係る損益であり、「保険引受収益」から「保険引受費用」および「保険引受に係る営業費および一般管理費」を差し引き、さらに自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などの「その他収支」を加減して算出した金額のことをいいます。

経常利益

保険引受や資産運用などによって得られた経常収益から、保険引受や資産運用に係る費用などの経常費用を差し引いた金額がプラスの場合は経常利益、またマイナスの場合は経常損失となります。

当期純利益

税引前当期純利益に法人税および住民税、法人税等調整額を加減したものが税引後の当期純利益です。これが当期損益計算の最終結果となり、損害保険会社の決算をみるうえでの重要な指標のひとつです。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンは日本語では「支払余力」と訳されます。ソルベンシー・マージン比率は損害保険会社が通常の予測を超える巨大リスクの発生に対して通常の準備金を超えて持っている支払能力の指標を表します。平成11年4月から導入された早期是正措置では、この指標をひとつの基準として、行政当局は損害保険会社に対して経営の改善命令等を出すことになっています。

正味損害率

正味支払保険金に損害調査費を加えた金額の正味収入保険料に対する割合をいい、保険会社の経営分析や保険料率の算定に用いられます。

正味事業費率

正味事業費の正味収入保険料に占める割合をいい、経営効率の良否を検討する指標となります。

総資産額

「現金および預貯金」や「有価証券」、「有形固定資産」（平成17年度以前は「不動産および動産」）等の会社資産を合算した「資産の部合計」の金額をいいます。

純資産額

「資本金」や「資本剰余金」、「利益剰余金」等の内部留保等を合算した「純資産の部合計」（平成17年度以前は「資本の部合計」）の金額をいいます。

純資産は総資産から負債を差し引くことにより算出されます。

その他有価証券評価差額金

有価証券の評価は保有目的区分別に規定されています。売買目的や満期保有目的、子会社および関連会社株式以外の有価証券を「その他有価証券」といい、時価のあるものについては期末において時価評価を実施し、評価差額について税効果控除後、「その他有価証券評価差額金」（平成17年度以前は「株式等評価差額金」）として純資産の部（平成17年度以前は資本の部）に直接計上しています。

リスク管理債権

貸付金のうち、回収の可能性に注意を必要とするもので、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に分類されます。

営業の概況

経営環境と事業の経過

平成18年度のわが国経済は、個人消費などに弱さがみられたものの、世界経済の拡大や国内民間需要に支えられた緩やかな景気の回復が続きました。

損害保険業界においては、こうした景気回復が保険料収入や利息および配当金収入に好影響をもたらす一方で、保険金の一部支払漏れが判明するなど、保険金支払態勢をはじめとした適正な内部管理態勢の整備が喫緊の課題となりました。

再保険市場では、再保険料率面において若干のソフト化が進行しましたが、世界的に自然災害が比較的少なかったことから、再保険会社の多くが好業績を記録することとなりました。

このような情勢のなか、当社は平成18年度よりスタートさせた中期経営計画「PROCEED 2008」に基づき以下の施策を実施しました。

国内再保険事業

国内再保険営業においては、顧客ニーズを掴んだきめ細かな営業活動を展開しました。このうち、損害再保険営業においては、的確なリスクコントロールのもと、収益力を重視した堅実なアンダーライティングの徹底と良質なポートフォリオの構築に努めました。また、生命再保険営業においては、収益源の多角化の柱として事業基盤の強化を進めるとともに、査定部門の充実などアンダーライティング能力の向上に向けた施策を実施しました。共済の再保険においても、損害共済分野と生命共済分野の相乗効果を図るとともに、少額短期保険業制度の創設を新たなビジネスチャンスと捉え、積極的な営業活動を展開しました。

海外再保険事業

海外損害再保険営業においては、東アジア地域にて現地密着型の営業を展開している3支店、欧州他を担当する本店とともに、良質なビジネスの拡大と安定的な収益を確保し得るポートフォリオの構築に努めました。海外生命再保険営業においても、慎重なアンダーライティング姿勢を堅持しつつ、これまで培ってきた信用力とノウハウを活用し、東アジアを中心とした新規ビジネスの獲得および取引先との関係強化に努めました。

また、当社の戦略上重要な役割を担う海外子会社においては、米国子会社が北米地域での良質なビジネスを確保することにより、グループ全体の収益力の強化とポートフォリオの分散を図るなど、グループとしての更なる基盤強化に努めました。

資産運用

日本経済が緩やかな拡大を続け企業業績も好調を維持するなか、安全性、流動性を確保しつつ効率的な運用に努めました。

コンプライアンス（法令等遵守）とリスク管理

リスク管理およびコンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、リスク管理態勢の強化に向けた取組みを継続するとともに、コンプライアンス・プログラムに基づく研修の実施や個人情報の管理徹底の継続など、コンプライアンスの一層の推進と意識向上に努めました。また、海外の支店・子会社においても適切な管理態勢を構築したうえで内部監査を実施するなど、グループ全体を対象とした内部管理の強化にも継続的に取り組みました。

地球環境保護活動

地球環境保護活動については、当期においても地域における地球温暖化防止に関する啓蒙活動等を行うとともに、電力使用量の節減に向けた取組みを行うなど、当社の社会貢献という企業理念に基づいた活動を展開しました。

業績の概況

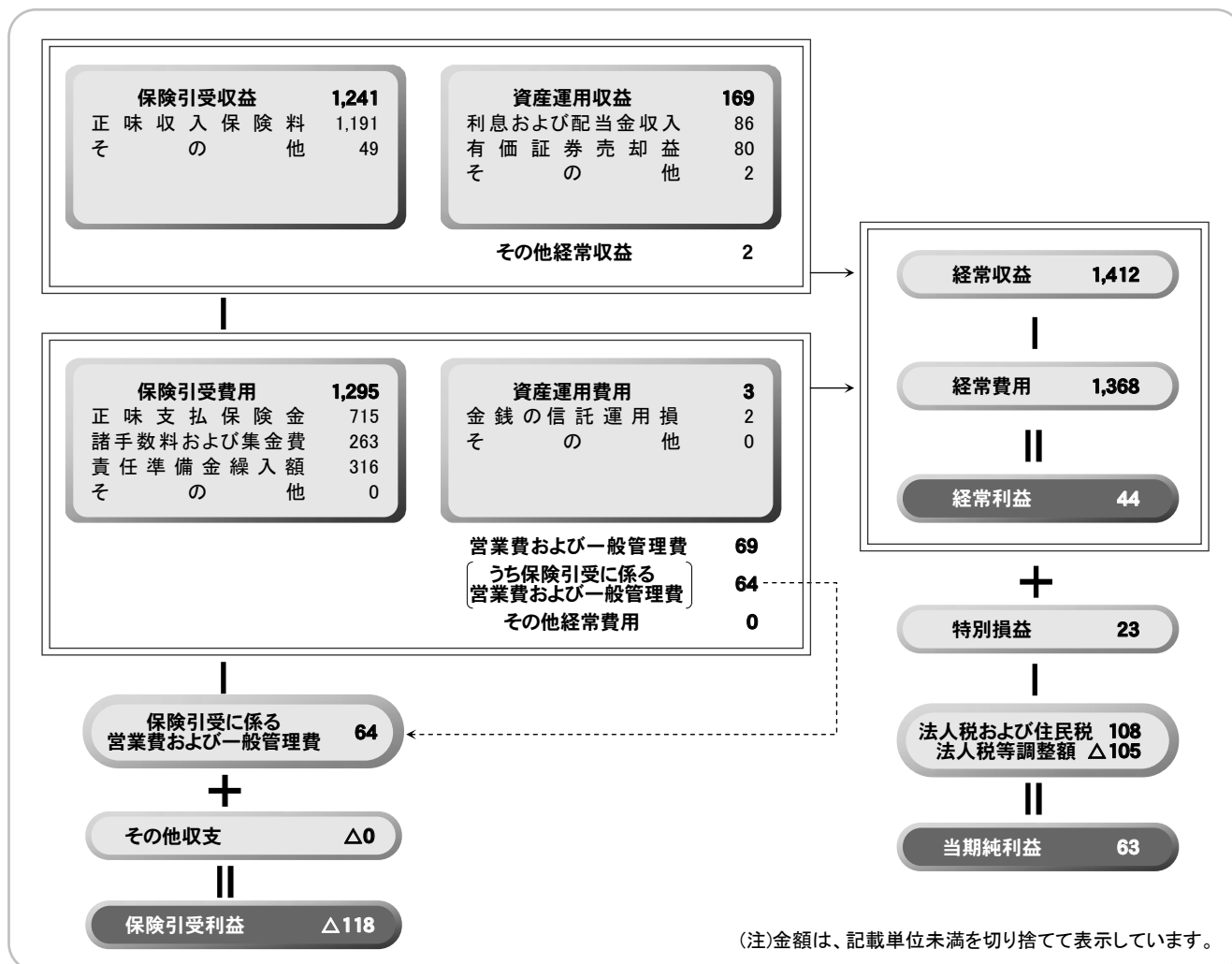
平成18年度の当社の業績は、次のとおりです。

経常収益は、保険引受収益が1,241億円、資産運用収益が169億円、その他経常収益が2億円となった結果、前期に比べて30億円減少し1,412億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が1,295億円、資産運用費用が3億円、営業費および一般管理費が69億円、その他経常費用が23百万円となった結果、前期に比べて15億円減少し1,368億円となりました。

この結果、経常利益は44億円となり、前期に比べて15億円減少しましたが、これに固定資産処分益等の特別利益（前期比16億円増）、特別損失、法人税および住民税（前期比25億円増）ならびに法人税等調整額（前期比55億円減）を加減した当期純利益は63億78百万円となり、前期に比べて30億44百万円、91.3%増加しました。

決算のしくみ(単位:億円)



保険引受の概要

保険引受収益のうち、正味収入保険料は1,191億円となり、前期に比べて74億円、6.7%増加しました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金については715億円となり、前期に比べて79億円、10.0%低下しました。この結果、正味損害率は60.1%と前期に比べて11.1ポイント低下しました。

また、保険引受に係る営業費および一般管理費は64億円と前期に比べて1億円減少し、諸手数料および集金費は263億円と前期に比べて17億円増加しました。この結果、正味事業費率は27.5%と前期に比べて0.3ポイント低下しました。

これらに積立保険料等運用益、支払備金戻入額および責任準備金繰入額(異常危険準備金繰入額234億円を含む)などを加減した保険引受損益は118億円の損失となりましたが、前期に比べて100億円改善しました。

火災保険

正味収入保険料は、前期に比べて11.0%増の445億円となりました。

正味損害率は51.4%となり、前期に比べて28.0ポイント低下しました。

海上保険

正味収入保険料は、前期に比べて15.9%増の91億円となりました。

正味損害率は59.4%となり、前期に比べて2.0ポイント上昇しました。

自動車保険

正味収入保険料は、前期に比べて1.9%減の181億円となりました。
正味損害率は69.5%となり、前期に比べて1.7ポイント低下しました。

賠償責任保険

正味収入保険料は、前期に比べて0.8%増の73億円となりました。
正味損害率は81.9%となり、前期に比べて29.5ポイント低下しました。

生命再保険

正味収入保険料は、前期に比べて18.6%増の184億円となりました。
正味損害率は68.8%となり、前期に比べて2.4ポイント低下しました。

その他の保険

その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、傷害保険、運送保険、建設工事保険、動産総合保険などが主なものです。
正味収入保険料は、前期に比べて3.5%減の215億円となりました。
正味損害率は55.6%となり、前期に比べて7.3ポイント上昇しました。

資産運用の概況

当期末の総資産は、前期に比べて210億円増加し5,105億円となりました。

このうち、有価証券、貸付金などの運用資産は、前期に比べて183億円増加し4,646億円となりました。

日本経済は緩やかな拡大を続け企業業績も好調を維持するなか、金融市場においては、為替の円安傾向が継続し、長期金利および株価は一定範囲で推移しました。こうした状況を受け、資産運用につきましては、安全性、流動性を確保しつつ効率的な運用に努めました結果、利息及び配当金収入は、前期に比べて18億円増加の86億円となりました。また、有価証券売却益は、前期に比べて133億円減少し80億円となりました。

なお、運用資産利回りは3.16%となり、前期の利回りを0.45ポイント上回りました。

対処すべき課題

平成19年度のわが国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の動向などの不安定要素も存在します。

また、当社をとりまく環境においても、地球温暖化による異常気象、再保険に関連する規制・制度を巡る国際的な動きの進展など、大きな変化を伴う厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢にあって、当社では、平成18年度より中期経営計画「PROCEED 2008」を開始し、めざす企業像として、「再保険のプロフェッショナルとして、日本そして世界のお客様に、高品質なプロダクト/サービスを提供し、信頼され続ける企業グループ」であることを掲げています。この企業像の実現に向けて、「PROCEED 2008」において挙げた6つの視点（顧客/マーケティング、プロダクト/アンダーライティング、財務/収益管理、組織/企業文化、社会的責任、プロセス/リスク管理）からの様々な施策を国内外にわたって推進し、グループ全体としての発展、企業価値の向上をめざしていく所存です。

保険の引受(単体)

正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種目	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災保険	32,642	31.7	△10.4	40,162	36.0	23.0	44,580	37.4	11.0
海上保険	7,189	7.0	△6.6	7,871	7.0	9.5	9,123	7.7	15.9
自動車保険	21,031	20.4	△11.4	18,457	16.5	△12.2	18,104	15.2	△1.9
賠償責任保険	7,347	7.2	△3.3	7,317	6.6	△0.4	7,379	6.2	0.8
生命再保険	12,870	12.5	15.9	15,513	13.9	20.5	18,404	15.4	18.6
その他	21,828	21.2	0.3	22,337	20.0	2.3	21,555	18.1	△3.5
(うち信用・保証保険)	(1,451)	(1.4)	(△24.9)	(1,249)	(1.1)	(△13.9)	(1,209)	(1.0)	(△3.2)
合計	102,909	100.0	△5.0	111,660	100.0	8.5	119,147	100.0	6.7

(注) 正味収入保険料は、受再契約の収入保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものです。

受再正味保険料および支払再保険料

受再正味保険料

(単位：百万円、%)

種目	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	43,788	35.6	49,461	38.7	58,335	41.3
海上保険	8,496	6.9	9,211	7.2	10,823	7.7
自動車保険	23,754	19.3	19,835	15.5	19,856	14.0
賠償責任保険	7,675	6.2	7,326	5.7	7,706	5.4
生命再保険	13,221	10.8	16,016	12.5	19,440	13.8
その他	26,138	21.2	26,008	20.4	25,142	17.8
(うち信用・保証保険)	(1,468)	(1.2)	(1,234)	(1.0)	(1,225)	(0.9)
合計	123,074	100.0	127,859	100.0	141,305	100.0

支払再保険料

(単位：百万円、%)

種目	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	11,145	55.3	9,299	57.4	13,755	62.1
海上保険	1,307	6.5	1,339	8.3	1,699	7.6
自動車保険	2,722	13.5	1,377	8.5	1,751	7.9
賠償責任保険	328	1.6	8	0.1	327	1.5
生命再保険	350	1.7	503	3.1	1,035	4.7
その他	4,310	21.4	3,670	22.6	3,587	16.2
(うち信用・保証保険)	(16)	(0.1)	(△15)	(△0.1)	(15)	(0.1)
合計	20,165	100.0	16,198	100.0	22,158	100.0

解約返戻金

(単位：百万円)

種目	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	876		775		873	
海上保険	348		321		284	
自動車保険	568		411		327	
賠償責任保険	80		39		39	
生命再保険	1,055		1,845		2,411	
その他	528		353		338	
(うち信用・保証保険)	(55)		(40)		(27)	
合計	3,457		3,746		4,274	

正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種目	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災保険	30,698	41.8	94.0	31,884	40.1	79.4	22,911	32.0	51.4
海上保険	4,077	5.5	56.7	4,519	5.7	57.4	5,419	7.6	59.4
自動車保険	14,371	19.6	68.3	13,146	16.5	71.2	12,578	17.6	69.5
賠償責任保険	4,752	6.5	64.7	8,149	10.2	111.4	6,040	8.4	81.9
生命再保険	7,500	10.2	58.3	11,040	13.9	71.2	12,662	17.7	68.8
その他	12,024	16.4	55.1	10,790	13.6	48.3	11,984	16.7	55.6
(うち信用・保証保険)	(389)	(0.5)	(26.8)	(△486)	(△0.6)	(△38.9)	(359)	(0.5)	(29.7)
合計	73,426	100.0	71.3	79,530	100.0	71.2	71,597	100.0	60.1

(注) 1. 正味支払保険金は、受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

2. 正味損害率は、正味支払保険金÷正味収入保険料により算出しています。

受再正味保険金および回収再保険金

受再正味保険金

(単位：百万円、%)

種目	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	37,800	42.4	42,541	42.9	27,201	34.7
海上保険	4,613	5.2	5,068	5.1	6,055	7.7
自動車保険	21,256	23.8	15,904	16.1	13,250	16.9
賠償責任保険	4,861	5.5	12,124	12.2	6,160	7.9
生命再保険	7,611	8.5	11,238	11.3	12,899	16.5
その他	13,024	14.6	12,282	12.4	12,760	16.3
(うち信用・保証保険)	(393)	(0.4)	(△477)	(△0.5)	(357)	(0.5)
合計	89,168	100.0	99,160	100.0	78,327	100.0

回収再保険金

(単位：百万円、%)

種目	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	7,101	45.1	10,657	54.3	4,290	63.7
海上保険	535	3.4	549	2.8	636	9.5
自動車保険	6,885	43.7	2,758	14.1	671	10.0
賠償責任保険	108	0.7	3,975	20.2	119	1.8
生命再保険	111	0.7	198	1.0	236	3.5
その他	999	6.4	1,491	7.6	775	11.5
(うち信用・保証保険)	(3)	(0.0)	(8)	(0.0)	(△1)	(△0.0)
合計	15,742	100.0	19,629	100.0	6,729	100.0

未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		平成16年度	平成17年度	平成18年度
1	年度開始時の未収再保険金	1,835 (-)	6,638 (-)	1,801 (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	15,742 (-)	19,629 (-)	6,729 (-)
3	当該年度回収等	10,939 (-)	24,466 (-)	6,227 (-)
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	6,638 (-)	1,801 (-)	2,303 (-)

(注1) 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

(注2) () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

事業費率

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
保険引受に係る事業費	32,048	31,076	32,736
保険引受に係る営業費および一般管理費	5,859	6,557	6,426
諸手数料および集金費	26,188	24,518	26,310
正味事業費率	31.1	27.8	27.5

(注) 正味事業費率は、(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費) ÷ 正味収入保険料により算出しています。

正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	平成17年度			平成18年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	79.4	30.0	109.4	51.4	31.0	82.4
海上保険	57.4	25.3	82.7	59.4	25.2	84.6
自動車保険	71.2	37.5	108.7	69.5	36.7	106.2
賠償責任保険	111.4	26.8	138.2	81.9	25.0	106.9
生命再保険	71.2	17.7	88.9	68.8	15.2	84.0
その他	48.3	39.8	88.1	55.6	24.7	80.3
(うち信用・保証保険)	(△38.9)	(30.7)	(△8.2)	(29.7)	(31.5)	(61.2)
合計	71.2	27.8	99.0	60.1	27.5	87.6

(注) 1. 正味損害率=正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

（単位：％）

種目	平成17年度			平成18年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	75.0	28.8	103.8	68.2	35.2	103.4
海上保険	86.4	24.4	110.8	64.8	25.0	89.8
自動車保険	68.9	34.2	103.1	51.6	35.3	86.9
賠償責任保険	161.7	25.9	187.6	25.2	23.8	49.0
生命再保険	89.9	21.2	111.1	64.3	14.6	78.9
その他	56.9	29.7	86.6	30.6	29.2	59.8
（うち信用・保証保険）	(75.3)	(26.9)	(102.2)	(△23.9)	(30.0)	(6.1)
合計	78.9	28.5	107.4	56.1	29.6	85.7

- （注） 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率＝出再控除前の発生損害額÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率＝（支払諸手数料および集金費＋保険引受に係る営業費および一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 傷害保険については、正味収入保険料に占める割合がわずかであるため、その他に含めています。

保険引受利益

（単位：百万円）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
保険引受収益	116,931	112,774	124,115
保険引受費用	116,052	128,165	129,561
営業費および一般管理費	5,859	6,557	6,426
その他収支	△19	△21	△18
保険引受利益	△5,000	△21,970	△11,891

- （注） 1. 営業費および一般管理費は、損益計算書における営業費および一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険に係る投資経費相当額等です。

保険種目別保険引受利益

（単位：百万円）

種目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	△5,451	△14,471	△18,842
海上保険	△986	△423	154
自動車保険	1,060	△852	527
賠償責任保険	△690	△5,753	3,279
生命再保険	△1,244	△1,634	△1,840
その他	2,312	1,164	4,830
（うち信用・保証保険）	(877)	(58)	(1,033)
合計	△5,000	△21,970	△11,891

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国内契約	74.3%	71.0%	69.5%
海外契約	25.7%	29.0%	30.5%

(注) 上表は、受再正味保険料について国内受再契約および海外受再契約の割合を記載しています。

出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
平成18年度	68社(一)	53.3(一)
平成17年度	66社(一)	56.8(一)

(注1) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

(注2) (一)内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
平成18年度	83.2% (一)	0.1% (一)	16.7% (一)	100% (一)
平成17年度	84.0% (一)	8.2% (一)	7.8% (一)	100% (一)

(注1) 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

S&P社とAMベスト社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、高い格付を使用しています。

なお、AMベスト社の格付のA-以上は「A以上」、B++およびB+は「BBB以上」、B以下は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しています。

(注2) (一)内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

資産の運用(単体)

資産運用方針

当社の運用資産は、再保険金の支払いの備えおよび再保険引受能力の源泉としての役割が重要であることから、その運用にあたっては、再保険専門会社の特殊性および異常災害発生時の迅速な支払い対応として、資産の流動性に十分留意しつつ、安全で有利な運用を行っています。

また、安定的な収益の確保を目指して多様な資産に分散投資を行うことから、資産運用に係るリスク管理の重要性が一層増しています。このため、リスク管理体制の整備・充実を図り、資産の健全性確保に努めています。

運用資産

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	24,931	6.1	19,092	3.9	22,362	4.4
金銭の信託	7,237	1.8	10,749	2.2	10,643	2.1
有価証券	306,079	75.0	395,754	80.9	418,384	81.9
貸付金	6,662	1.6	3,075	0.6	1,802	0.4
土地・建物	17,821	4.4	17,644	3.6	11,449	2.2
運用資産計	362,731	88.9	446,316	91.2	464,642	91.0
総資産	408,152	100.0	489,457	100.0	510,524	100.0

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	収入金額	平均運用額	利回り	収入金額	平均運用額	利回り	収入金額	平均運用額	利回り
預貯金	166	25,705	0.65	346	22,788	1.52	638	23,845	2.68
買入金銭債権	2	3,376	0.08	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	65	7,738	0.84	48	7,873	0.61	85	8,600	1.00
有価証券	3,937	170,341	2.31	5,650	185,062	3.05	7,323	213,354	3.43
貸付金	88	6,905	1.28	64	5,078	1.28	33	1,642	2.05
土地・建物	406	18,397	2.21	355	17,786	2.00	175	14,143	1.24
小計	4,666	232,465	2.01	6,465	238,588	2.71	8,256	261,585	3.16
その他	379			383			520		
合計	5,045			6,848			8,777		

- (注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息および配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。
2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、％）

区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	347	25,705	1.35	1,330	22,788	5.84	1,167	23,845	4.89
買入金銭債権	2	3,376	0.08	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	156	7,738	2.03	2,519	7,873	32.00	△97	8,600	△1.13
有価証券	8,167	170,341	4.80	24,302	185,062	13.13	15,300	213,354	7.17
公社債	690	43,481	1.59	566	61,376	0.92	1,163	90,684	1.28
株式	6,528	40,852	15.98	23,673	36,287	65.24	10,581	27,997	37.79
外国証券	754	81,324	0.93	△150	83,228	△0.18	3,232	86,473	3.74
その他の証券	193	4,682	4.14	212	4,169	5.10	322	8,198	3.94
貸付金	88	6,905	1.28	64	5,078	1.28	33	1,642	2.05
土地・建物	406	18,397	2.21	355	17,786	2.00	175	14,143	1.24
金融派生商品	137	—	—	87	—	—	△1	—	—
その他	395	—	—	378	—	—	506	—	—
合計	9,703	232,465	4.17	29,039	238,588	12.17	17,084	261,585	6.53

- （注）1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
2. 平均運用額（取得原価ベース）は、原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。
3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりです。なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額です。
- また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

（参考）時価総合利回り

（単位：百万円、％）

区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	347	25,705	1.35	1,330	22,788	5.84	1,167	23,845	4.89
買入金銭債権	2	3,376	0.08	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	156	8,073	1.94	2,519	8,204	30.70	△97	10,830	△0.90
有価証券	6,994	302,227	2.31	83,408	315,775	26.41	13,276	403,172	3.29
公社債	1,044	44,249	2.36	△1,180	62,498	△1.89	2,318	90,060	2.57
株式	4,287	169,983	2.52	83,528	163,176	51.19	6,933	214,741	3.23
外国証券	1,456	83,326	1.75	803	85,933	0.94	3,992	90,132	4.43
その他の証券	206	4,667	4.41	256	4,166	6.17	31	8,238	0.39
貸付金	88	6,905	1.28	64	5,078	1.28	33	1,642	2.05
土地・建物	406	18,397	2.21	355	17,786	2.00	175	14,143	1.24
金融派生商品	137	—	—	87	—	—	△1	—	—
その他	395	—	—	378	—	—	506	—	—
合計	8,530	364,687	2.34	88,145	369,633	23.85	15,060	453,634	3.32

海外投融資残高および利回り

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建						
外国公社債	23,649	24.3	25,806	25.0	28,480	25.6
外国株式	53,240	54.7	52,974	51.3	52,585	47.3
その他	11,439	11.7	15,542	15.1	17,834	16.1
小計	88,329	90.7	94,322	91.4	98,899	89.0
円貨建						
非居住者貸付	200	0.2	200	0.2	100	0.1
外国公社債	5,735	5.9	3,003	2.9	1,954	1.8
その他	3,068	3.2	5,671	5.5	10,114	9.1
小計	9,003	9.3	8,874	8.6	12,169	11.0
合計	97,333	100.0	103,197	100.0	111,069	100.0
海外投融資利回り						
運用資産利回り(インカム利回り)	1.54		2.61		3.76	
資産運用利回り(実現利回り)	1.21		1.30		4.25	
(参考) 時価総合利回り	1.93		2.23		4.81	

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、39ページの「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、40ページの「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 平成16年度末の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金10,333百万円であり、円貨建「その他」はすべて円貨建外国投資信託です。平成17年度末の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金14,195百万円であり、円貨建「その他」はすべて円貨建外国投資信託です。平成18年度末の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金16,511百万円であり、円貨建「その他」はすべて円貨建外国投資信託です。

公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債						
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
貸付						
公社・公団	900	100.0	1,000	100.0	—	—
地方住宅供給公社	—	—	—	—	—	—
小計	900	100.0	1,000	100.0	—	—
合計	900	100.0	1,000	100.0	—	—

各種ローン金利

一般貸付標準金利(長期プライムレート)

(単位：%)

利 率								
平成18年 4月11日	平成18年 5月10日	平成18年 6月9日	平成18年 7月11日	平成18年 8月10日	平成18年 9月8日	平成18年 10月11日	平成18年 11月10日	平成18年 12月8日
2.45	2.50	2.45	2.65	2.50	2.30	2.35	2.30	2.35

利 率								
平成19年 1月10日	平成19年 2月9日	平成19年 3月9日						
2.40	2.30	2.20						

財務諸表(単体)

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
	金額	金額
現金および預貯金	19,093	22,363
現金	0	1
預貯金	19,092	22,362
金銭の信託	10,749	10,643
有価証券	395,754	418,384
国債	54,149	65,254
地方債	2,978	4,554
社債	28,405	37,775
株式	215,387	209,704
外国証券	87,455	93,134
その他の証券	7,378	7,960
貸付金	3,075	1,802
一般貸付	3,075	1,802
不動産および動産	17,850	—
土地	11,393	—
建物	6,250	—
動産	205	—
建設仮勘定	0	—
有形固定資産	—	11,590
土地	—	7,173
建物	—	4,275
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	—	140
無形固定資産	—	8
その他資産	43,949	46,447
再保険貸	8,820	9,561
外国再保険貸	16,227	16,640
未収金	108	81
未収収益	650	843
預託金	358	355
地震保険預託金	17,560	18,647
仮払金	115	224
金融派生商品	84	78
その他の資産	23	14
貸倒引当金	△520	△220
投資損失引当金	△495	△495
資産の部合計	489,457	510,524

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
	金額	金額
保険契約準備金	273,735	301,027
支払備金	106,483	102,156
責任準備金	167,251	198,871
その他負債	15,655	15,897
再保険借	3,374	2,865
外国再保険借	3,570	6,145
未払法人税等	8,040	6,596
預り金	221	29
前受収益	0	0
未払金	150	213
仮受金	171	48
金融派生商品	126	—
退職給付引当金	2,739	2,859
賞与引当金	137	150
特別法上の準備金	6,334	6,613
価格変動準備金	6,334	6,613
繰延税金負債	21,241	9,974
負債の部合計	319,843	336,523
(資本の部)		
資本金	5,000	—
資本剰余金	0	—
資本準備金	0	—
利益剰余金	44,211	—
利益準備金	4,999	—
任意積立金	34,060	—
(特別積立金)	(9,900)	(—)
(配当引当積立金)	(4,200)	(—)
(役員退職慰労基金)	(510)	(—)
(為替変動損失準備金)	(1,000)	(—)
(異常危険特別積立金)	(18,000)	(—)
(価格変動特別積立金)	(450)	(—)
当期未処分利益	5,150	—
(当期純利益)	(3,333)	(—)
株式等評価差額金	121,085	—
自己株式	△683	—
資本の部合計	169,613	—
負債および資本の部合計	489,457	—

(純資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
	金額	金額
株主資本		
資本金	—	5,000
資本剰余金		
資本準備金	—	0
資本剰余金合計	—	0
利益剰余金		
利益準備金	—	4,999
その他利益剰余金	—	44,890
(特別積立金)	(—)	(10,900)
(配当引当積立金)	(—)	(4,200)
(役員退職慰労基金)	(—)	(510)
(為替変動損失準備金)	(—)	(1,000)
(異常危険特別積立金)	(—)	(19,500)
(価格変動特別積立金)	(—)	(450)
(繰越利益剰余金)	(—)	(8,329)
利益剰余金合計	—	49,890
自己株式	—	△683
株主資本合計	—	54,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	119,793
評価・換算差額等合計	—	119,793
純資産の部合計	—	174,000
負債および純資産の部合計	—	510,524

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年度	平成18年度
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	144,337	141,257
保険引受収益	112,774	124,115
正味収入保険料	111,660	119,147
積立保険料等運用益	389	491
支払備金戻入額	—	4,327
為替差益	684	137
その他保険引受収益	39	11
資産運用収益	31,377	16,930
利息および配当金収入	6,800	8,692
金銭の信託運用益	2,519	165
有価証券売却益	21,375	8,023
金融派生商品収益	87	—
為替差益	979	536
その他運用収益	4	4
積立保険料等運用益振替	△389	△491
その他経常収益	185	212
経常費用	138,366	136,849
保険引受費用	128,165	129,561
正味支払保険金	79,530	71,597
諸手数料および集金費	24,518	26,310
支払備金繰入額	10,944	—
責任準備金繰入額	13,169	31,620
その他保険引受費用	2	34
資産運用費用	2,726	337
金銭の信託運用損	—	262
有価証券売却損	525	43
有価証券評価損	2,194	3
金融派生商品費用	—	1
その他運用費用	6	24
営業費および一般管理費	7,248	6,927
その他経常費用	225	23
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	212	—
貸倒損失	—	1
その他の経常費用	12	20
経常利益	5,970	4,408
特別利益	964	2,649
不動産動産処分益	964	—
固定資産処分益	—	2,349
貸倒引当金戻入額	—	300
特別損失	221	317
不動産動産処分損	50	—
固定資産処分損	—	38
特別法上の準備金繰入額	170	278
価格変動準備金	(170)	(278)
税引前当期純利益	6,713	6,741
法人税および住民税	8,314	10,896
法人税等調整額	△4,934	△10,532
当期純利益	3,333	6,378
前期繰越利益	1,816	—
当期未処分利益	5,150	—

会計方針の変更（平成18年度）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、174,000百万円です。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則および保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則および保険業法施行規則により作成しています。

表示方法の変更（平成18年度）

（貸借対照表関係）

1. 前期において、「不動産および動産」と掲記されていたものは、当期から「有形固定資産」として表示しています。また、「不動産および動産」の内訳として「動産」と掲記されていたものは、当期から「その他の有形固定資産」と表示しています。
2. 前期において、「その他資産」の内訳として「預託金」と掲記されていたもののうち電話加入権および「その他の資産」と掲記されていたもののうち商標権は、当期から「無形固定資産」と表示しています。

（損益計算書関係）

前期において、「不動産動産処分益」または「不動産動産処分損」と掲記されていたものは、当期から「固定資産処分益」または「固定資産処分損」として表示しています。

貸借対照表の注記（平成18年度）

（注）1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。

- (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っています。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
 3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
 4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っています。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署等が資産査定を実施し、償却および引当金算定規程等に基づき償却・引当を行い、当該部署から独立した監査部が監査しています。

7. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の翌期に一括費用処理することとしています。

9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に計上しています。

10. 特別法上の準備金（価格変動準備金）は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未

収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は5,654百万円、圧縮記帳額は30百万円です。
15. 関係会社に対する金銭債権総額は7,551百万円、金銭債務総額は1,095百万円です。
16. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等についてはリース契約により使用しています。
17. 関係会社株式の額は49,439百万円です。
18. 担保に供している資産は有価証券2,057百万円です。これは、信用状発行の目的により差し入れているものです。
19. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|-------------------------------|------------|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) | |
| 同上にかかる出再支払備金 | 14,517百万円 |
| 差引(イ) | 100,439百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口) | 1,716百万円 |
| 計(イ+口) | 102,156百万円 |
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|---------------------|------------|
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 77,990百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 13,142百万円 |
| 差引(イ) | 64,847百万円 |
| その他の責任準備金(口) | 134,024百万円 |
| 計(イ+口) | 198,871百万円 |
20. 1株当たり純資産額は、1,769円34銭です。算定上の基礎である純資産の部合計額は174,000百万円、当期末の普通株式の株式数は98,342千株です。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

- (1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△5,679百万円
ロ. 年金資産	2,940百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,738百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△121百万円
退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,859百万円

- (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(翌期から費用処理することとしています。)

22. 繰延税金資産の総額は58,451百万円、繰延税金負債の総額は68,000百万円です。なお、評価性引当額として426百万円を繰延税金資産の総額から控除しています。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金42,144百万円、支払備金10,488百万円、価格変動準備金2,394百万円および有価証券評価損1,296百万円です。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金68,000百万円です。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書の注記(平成18年度)

- (注)1. 関係会社との取引による収益総額は6,677百万円、費用総額は6,394百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	141,305百万円
支払再保険料	22,158百万円
差引	119,147百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	78,327百万円
回収再保険金	6,729百万円
差引	71,597百万円

- (3) 諸手数料および集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料および集金費	31,549百万円
出再保険手数料	5,238百万円
差引	26,310百万円

- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	△1,598百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	2,736百万円
差引(イ)	△4,334百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	7百万円
計(イ+口)	△4,327百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）

同上にかかる出再責任準備金繰入額 4,481百万円

差引（イ） 6,376百万円

その他の責任準備金繰入額（ロ） 25,243百万円

計（イ＋ロ） 31,620百万円

なお、責任準備金繰入額のうち、異常危険準備金繰入額は23,403百万円です。

(6) 利息および配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息 638百万円

有価証券利息・配当金 7,323百万円

貸付金利息 33百万円

不動産賃貸料 175百万円

その他利息・配当金 520百万円

計 8,692百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,073百万円の損です。また、金融派生商品費用中の評価損益の合計額は120百万円の益です。

4. 1株当たり当期純利益は64円85銭です。

算定上の基礎である当期純利益は6,378百万円、普通株式に係る当期純利益は6,378百万円、普通株式の期中平均株式数は98,342千株です。

5. 営業費および一般管理費として計上した退職給付費用は364百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用 237百万円

利息費用 112百万円

期待運用収益 △14百万円

数理計算上の差異の費用処理額 29百万円

計 364百万円

6. 当期における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は5.4%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少額△23.0%、受取配当金等の益金不算入額△7.1%等です。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表（主要項目）の推移

（資産の部）

（単位：百万円）

科目	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
現金および預貯金	20,368	24,193	24,932	19,093	22,363
買入金銭債権	449	4,999	—	—	—
金銭の信託	7,600	8,149	7,237	10,749	10,643
有価証券	232,596	293,331	306,079	395,754	418,384
貸付金	9,131	6,393	6,662	3,075	1,802
不動産および動産	19,226	18,721	18,045	17,850	—
有形固定資産	—	—	—	—	11,590
無形固定資産	—	—	—	—	8
その他資産	47,819	39,830	46,000	43,949	46,447
繰延税金資産	17,697	—	—	—	—
貸倒引当金	△209	△348	△308	△520	△220
投資損失引当金	—	—	△495	△495	△495
資産の部合計	354,681	395,271	408,152	489,457	510,524

（負債および純資産（または資本）の部）

（単位：百万円）

科目	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
保険契約準備金	245,486	246,509	249,621	273,735	301,027
その他負債	11,557	7,137	15,622	15,655	15,897
退職給付引当金	2,235	2,660	2,659	2,739	2,859
賞与引当金	128	125	136	137	150
価格変動準備金	5,603	5,983	6,163	6,334	6,613
繰延税金負債	—	5,372	4,773	21,241	9,974
負債の部合計	265,011	267,788	278,977	319,843	336,523
資本金	5,000	5,000	5,000	5,000	—
資本剰余金	0	0	0	0	—
利益剰余金	37,415	39,035	41,475	44,211	—
（当期純利益）	(1,172)	(2,218)	(3,038)	(3,333)	—
株式等評価差額金	47,937	84,130	83,381	121,085	—
自己株式	△683	△683	△683	△683	—
資本の部合計	89,669	127,482	129,174	169,613	—
負債および資本の部合計	354,681	395,271	408,152	489,457	—
株主資本					
資本金	—	—	—	—	5,000
資本剰余金	—	—	—	—	0
利益剰余金	—	—	—	—	49,890
（当期純利益）	(—)	(—)	(—)	(—)	(6,378)
自己株式	—	—	—	—	△683
株主資本合計	—	—	—	—	54,206
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	119,793
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	119,793
純資産の部合計	—	—	—	—	174,000
負債および純資産の部合計	—	—	—	—	510,524

損益計算書（主要項目）の推移

（単位：百万円）

科目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	121,512	133,783	126,999	144,337	141,257
保険引受収益	110,831	123,204	116,931	112,774	124,115
正味収入保険料	110,560	108,317	102,909	111,660	119,147
積立保険料等運用益	253	304	359	389	491
支払備金戻入額	—	14,413	—	—	4,327
責任準備金戻入額	—	—	13,320	—	—
為替差益	—	—	279	684	137
その他保険引受収益	17	168	61	39	11
資産運用収益	10,479	10,293	9,873	31,377	16,930
利息および配当金収入	5,809	5,732	4,980	6,800	8,692
金銭の信託運用益	—	564	156	2,519	165
有価証券売却益	4,476	3,798	4,748	21,375	8,023
有価証券償還益	—	0	3	—	—
金融派生商品収益	439	491	137	87	—
為替差益	—	—	198	979	536
その他運用収益	7	11	6	4	4
積立保険料等運用益振替	△253	△304	△359	△389	△491
その他経常収益	201	285	194	185	212
経常費用	123,133	128,890	123,098	138,366	136,849
保険引受費用	110,892	119,101	116,052	128,165	129,561
正味支払保険金	68,053	74,737	73,426	79,530	71,597
諸手数料および集金費	28,937	27,811	26,188	24,518	26,310
支払備金繰入額	12,951	—	16,432	10,944	—
責任準備金繰入額	239	15,436	—	13,169	31,620
為替差損	584	1,110	—	—	—
その他保険引受費用	126	5	4	2	34
資産運用費用	5,461	2,419	529	2,726	337
金銭の信託運用損	880	—	—	—	262
有価証券売却損	344	579	29	525	43
有価証券評価損	2,928	411	—	2,194	3
有価証券償還損	201	335	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	1
為替差損	850	1,033	—	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—	495	—	—
その他運用費用	256	59	4	6	24
営業費および一般管理費	6,727	7,114	6,513	7,248	6,927
その他経常費用	52	253	3	225	23
支払利息	9	10	1	1	1
貸倒引当金繰入額	—	139	—	212	—
貸倒損失	19	—	0	—	1
その他の経常費用	23	103	0	12	20
経常利益(△は経常損失)	△1,621	4,893	3,901	5,970	4,408
特別利益	3,117	266	186	964	2,649
不動産動産処分益	4	266	165	964	—
固定資産処分益	—	—	—	—	2,349
価格変動準備金戻入額	369	—	—	—	—
貸倒引当金戻入額	118	—	20	—	300
子会社株式売却益	2,624	—	—	—	—
特別損失	2	411	340	221	317
不動産動産処分損	2	31	160	50	—
固定資産処分損	—	—	—	—	38
特別法上の準備金繰入額	—	379	180	170	278
価格変動準備金	(—)	(379)	(180)	(170)	(278)
税引前当期純利益	1,493	4,748	3,746	6,713	6,741
法人税および住民税	5	5	882	8,314	10,896
法人税等調整額	315	2,525	△174	△4,934	△10,532
当期純利益	1,172	2,218	3,038	3,333	6,378
前期繰越利益	1,602	1,466	1,876	1,816	—
当期末処分利益	2,774	3,684	4,915	5,150	—

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別積立金	配当引当 積立金	
平成18年3月31日残高	5,000	0	0	4,999	9,900	4,200
当期変動額						
特別積立金の積立(注)1					1,000	
異常危険特別積立金の積立(注)1						
剰余金の配当(注)1						
役員賞与(注)1						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	-
平成19年3月31日残高	5,000	0	0	4,999	10,900	4,200

(単位：百万円)

	株 主 資 本					利益剰余金 合 計
	利 益 剰 余 金					
	その他利益剰余金					
	役員退職 慰勞基金	為替変動 損失準備金	異常危険特別 積立金	価格変動 特別積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	510	1,000	18,000	450	5,150	44,211
当期変動額						
特別積立金の積立(注)1					△1,000	-
異常危険特別積立金の積立(注)1			1,500		△1,500	-
剰余金の配当(注)1					△688	△688
役員賞与(注)1					△11	△11
当期純利益					6,378	6,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,500	-	3,178	5,678
平成19年3月31日残高	510	1,000	19,500	450	8,329	49,890

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△683	48,528	121,085	121,085	169,613
当期変動額					
特別積立金の積立(注)1		-			-
異常危険特別積立金の積立(注)1		-			-
剰余金の配当(注)1		△688			△688
役員賞与(注)1		△11			△11
当期純利益		6,378			6,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,291	△1,291	△1,291
当期変動額合計	-	5,678	△1,291	△1,291	4,387
平成19年3月31日残高	△683	54,206	119,793	119,793	174,000

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

2. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数（千株）	当期 増加株式数（千株）	当期 減少株式数（千株）	当期末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000
自己株式				
普通株式	1,658	—	—	1,658
合計	1,658	—	—	1,658

3. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	688百万円	7円 (創立65周年記念配当1円を含む)	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議をしています。

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	688百万円	7円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位：百万円)

科目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
当期末処分利益	2,774	3,684	4,915	5,150
計	2,774	3,684	4,915	5,150
利益処分数額	1,308	1,808	3,098	3,199
利益準備金	200	499	—	—
配当金	590	590	590	688
	(1株につき6円)	(1株につき6円)	(1株につき6円)	(1株につき7円)
役員賞与金	8	8	8	11
(うち監査役賞与)	(—)	(—)	(—)	(1)
任意積立金	510	710	2,500	2,500
次期繰越利益	1,466	1,876	1,816	1,951

(注) 平成17年度における配当金には、創立65周年記念配当(1株につき1円)が含まれています。

1株当たり配当等

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1株当たり配当額	6.00円	7.00円	7.00円
1株当たり当期純利益	30.81円	33.78円	64.85円
配当性向	19.47%	20.72%	10.79%
1株当たり純資産額	1,313.44円	1,724.62円	1,769.34円
従業員1人当たり総資産	1,478百万円	1,748百万円	1,791百万円

資産・負債の明細(単体)

現金および預貯金

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
現金	0	0	1
預貯金	24,931	19,092	22,362
当座預金	704	668	729
普通預金	13,675	5,579	5,922
定期預金	10,552	12,844	15,710
合計	24,932	19,093	22,363

有価証券

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	18,426	6.0	54,149	13.7	65,254	15.6
地方債	2,695	0.9	2,978	0.7	4,554	1.1
社債	25,626	8.4	28,405	7.2	37,775	9.0
株式	170,482	55.7	215,387	54.4	209,704	50.1
外国証券	85,694	28.0	87,455	22.1	93,134	22.3
その他の証券	3,153	1.0	7,378	1.9	7,960	1.9
合計	306,079	100.0	395,754	100.0	418,384	100.0

有価証券利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債	1.54	1.23	1.33
株式	4.48	6.97	9.15
外国証券	1.53	2.58	3.74
その他の証券	4.17	5.33	3.94
合計	2.31	3.05	3.43

(注) 計算方法については、39ページの「運用資産利回り（インカム利回り）」の(注)をご参照ください。

資産運用利回り（実現利回り）

（単位：％）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債	1.59	0.92	1.28
株式	15.98	65.24	37.79
外国証券	0.93	△0.18	3.74
その他の証券	4.14	5.10	3.94
合計	4.80	13.13	7.17

（注）計算方法については、40ページの「資産運用利回り（実現利回り）」の（注）をご参照ください。

（参考）時価総合利回り

（単位：％）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債	2.36	△1.89	2.57
株式	2.52	51.19	3.23
外国証券	1.75	0.94	4.43
その他の証券	4.41	6.17	0.39
合計	2.31	26.41	3.29

有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分	平成17年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
国債	14,254	3,491	6,438	9,306	20,658	—	54,149
地方債	121	1,075	95	350	1,335	—	2,978
社債	2,809	7,177	7,449	5,011	5,428	530	28,405
株式	—	—	—	—	—	215,387	215,387
外国証券	7,302	9,680	9,924	1,037	2,308	57,201	87,455
債券	7,302	9,680	9,924	—	1,280	620	28,809
株式等	—	—	—	1,037	1,027	56,580	58,646
その他の証券	138	597	678	865	925	4,174	7,378
合計	24,625	22,022	24,587	16,570	30,655	277,293	395,754

（単位：百万円）

区分	平成18年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
国債	17,091	8,152	9,313	12,393	18,303	—	65,254
地方債	17	1,677	963	100	1,796	—	4,554
社債	4,591	9,035	10,168	7,993	5,460	526	37,775
株式	—	—	—	—	—	209,704	209,704
外国証券	8,398	12,611	8,442	1,334	1,451	60,896	93,134
債券	8,398	12,611	7,422	1,334	—	667	30,434
株式等	—	—	1,019	—	1,451	60,228	62,700
その他の証券	597	105	1,447	—	779	5,030	7,960
合計	30,696	31,582	30,334	21,820	27,791	276,157	418,384

業種別保有株式

(単位：百万株、百万円、%)

区分	平成16年度末			平成17年度末			平成18年度末		
	株数	貸借対照表計上額		株数	貸借対照表計上額		株数	貸借対照表計上額	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
金融保険業	35	53,677	31.5	35	86,589	40.2	35	73,934	35.3
電気機器	12	38,506	22.6	9	47,410	22.0	11	54,571	26.0
輸送用機器	6	25,467	14.9	4	28,177	13.1	4	30,288	14.4
商業	4	5,763	3.4	4	6,955	3.2	3	7,264	3.5
不動産業	3	2,888	1.7	2	5,845	2.7	2	7,052	3.4
化学	4	7,699	4.5	3	7,202	3.3	2	6,484	3.1
陸運業	12	5,573	3.3	12	5,578	2.6	12	5,410	2.6
電気・ガス業	4	4,578	2.7	2	3,835	1.8	1	4,349	2.1
証券業	2	2,449	1.4	1	4,388	2.0	1	3,171	1.5
機械	2	1,675	1.0	1	2,497	1.2	1	2,164	1.0
その他	26	22,203	13.0	17	16,906	7.9	15	15,012	7.1
合計	114	170,482	100.0	95	215,387	100.0	94	209,704	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含みます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
農林・水産業	—	—	—	—	—	—
鉱業	850	12.7	—	—	—	—
建設業	200	3.0	—	—	—	—
製造業	1,225	18.4	145	4.7	590	32.7
卸・小売業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	1,587	23.8	548	17.8	42	2.3
不動産業	380	5.7	340	11.1	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	1,170	17.6	750	24.4	1,005	55.8
電気・ガス・水道・熱供給業	37	0.6	21	0.7	10	0.6
サービス業等	—	—	—	—	—	—
その他	295	4.4	267	8.7	155	8.6
(うち個人住宅・消費者ローン)	(95)	(1.4)	(67)	(2.2)	(55)	(3.1)
小計	5,745	86.2	2,071	67.4	1,802	100.0
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	916	13.8	1,003	32.6	—	—
約款貸付	—	—	—	—	—	—
合計	6,662	100.0	3,075	100.0	1,802	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,031	15.5	114	3.7	70	3.9
運転資金	5,631	84.5	2,961	96.3	1,732	96.1
合計	6,662	100.0	3,075	100.0	1,802	100.0

貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
担保貸付	366	5.5	237	7.7	150	8.4
有価証券担保貸付	45	0.7	25	0.8	5	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	321	4.8	212	6.9	145	8.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保証貸付	937	14.1	48	1.6	42	2.3
信用貸付	4,442	66.7	1,786	58.1	1,610	89.3
その他	916	13.7	1,003	32.6	—	—
一般貸付計	6,662	100.0	3,075	100.0	1,802	100.0
約款貸付	—	—	—	—	—	—
合計	6,662	100.0	3,075	100.0	1,802	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(1,500)	(22.5)	(500)	(16.3)	(—)	(—)

貸付金企業規模別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
大企業	5,404	81.1	1,779	57.9	1,642	91.1
中堅企業	45	0.7	25	0.8	5	0.3
中小企業	—	—	—	—	—	—
その他	1,212	18.2	1,271	41.3	155	8.6
一般貸付計	6,662	100.0	3,075	100.0	1,802	100.0

- (注) 1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは(注)1の「大企業」および(注)3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業・サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます)。
 4. その他とは、非居住者貸付、公社・公団、個人ローン等です。

貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
首都圏	4,074	61.2	2,354	76.5	1,192	66.2
近畿圏	1,500	22.5	500	16.3	500	27.7
上記以外の地域	887	13.3	21	0.7	10	0.6
国内計	6,462	97.0	2,875	93.5	1,702	94.5
海外計	200	3.0	200	6.5	100	5.5
合計	6,662	100.0	3,075	100.0	1,802	100.0

(注) 1. 提携ローン、約款貸付等は含みません。
2. 国内地域の区分は、貸付先本店所在地による分類です。

貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成17年度末					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
変動金利	343	—	—	548	—	891
うち国内企業向け	343	—	—	548	—	891
固定金利	1,354	42	621	15	149	2,183
うち国内企業向け	1,254	42	620	—	—	1,916
合計	1,698	42	621	563	149	3,075
うち国内企業向け	1,598	42	620	548	—	2,808

(単位：百万円)

区分	平成18年度末					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
変動金利	—	—	42	—	—	42
うち国内企業向け	—	—	42	—	—	42
固定金利	8	596	513	510	131	1,760
うち国内企業向け	8	596	500	500	—	1,605
合計	8	596	555	510	131	1,802
うち国内企業向け	8	596	542	500	—	1,647

住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
個人住宅ローン	—	—	—	—	—	—
住宅金融会社貸付	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
総貸付残高	6,662		3,075		1,802	

有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
土地		11,286		11,393		7,173
営業用		6,719		6,826		6,768
賃貸用		4,566		4,566		404
建物		6,534		6,250		4,275
営業用		4,493		4,310		4,066
賃貸用		2,041		1,940		209
土地・建物計		17,821		17,644		11,449
営業用		11,212		11,137		10,835
賃貸用		6,608		6,506		614
建設仮勘定		—		0		0
営業用		—		0		0
賃貸用		—		—		—
不動産計		17,821		17,644		11,450
営業用		11,212		11,138		10,836
賃貸用		6,608		6,506		614
その他の有形固定資産		224		205		140
有形固定資産合計		18,045		17,850		11,590

その他資産の明細表

(単位：百万円)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
外国代理店貸		5		—		—
再保険貸		8,237		8,820		9,561
外国再保険貸		19,528		16,227		16,640
未収金		80		108		81
未収収益		647		650		843
預託金		352		358		355
地震保険預託金		16,539		17,560		18,647
仮払金		483		115		224
金融派生商品		97		84		78
その他の資産		26		23		14
合計		46,000		43,949		46,447

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証	—	—	—	—	—	—
社債等に係る保証	—	—	—	—	—	—
資産の流動化に係る保証	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	—	—	—
不動産・動産・財団	—	—	—
指名債権	—	—	—
保証	—	—	—
信用	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

保険契約準備金

支払備金

(単位：百万円)

種目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
火災保険	37,946	36,311	40,424
海上保険	6,702	8,766	9,850
自動車保険	22,503	23,525	19,926
賠償責任保険	10,576	14,877	10,807
生命再保険	2,552	3,070	2,780
その他	15,257	19,932	18,367
(うち信用・保証保険)	(16)	(1,540)	(904)
合計	95,539	106,483	102,156

責任準備金

(単位：百万円)

種目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
火災保険	68,318	81,461	104,315
海上保険	16,180	15,923	16,101
自動車保険	15,123	13,409	15,370
賠償責任保険	6,332	4,983	5,259
生命再保険	9,003	11,766	16,811
その他	39,123	39,707	41,013
(うち信用・保証保険)	(1,457)	(1,235)	(1,310)
合計	154,082	167,251	198,871

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	平成17年度末			平成18年度末		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災保険	43,590	37,871	81,461	47,646	56,669	104,315
海上保険	3,832	12,090	15,923	4,155	11,945	16,101
自動車保険	8,565	4,844	13,409	9,222	6,148	15,370
賠償責任保険	4,701	281	4,983	4,682	577	5,259
生命再保険	7,698	4,067	11,766	10,575	6,235	16,811
その他	20,082	19,625	39,707	20,404	20,608	41,013
(うち信用・保証保険)	(874)	(361)	(1,235)	(894)	(415)	(1,310)
合計	88,471	78,780	167,251	96,687	102,184	198,871

責任準備金積立水準

積立方式	区分	平成17年度末	平成18年度末
		標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	該当契約なし	該当契約なし
	積立率	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています(ただし、保険業法第3条第4項第1号および第2号に掲げる保険に係る再保険契約であって標準責任準備金対象契約を除きます)。

2. 積立率 = (実際に積み立てている責任準備金) ÷ (平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した金額)

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成17年度末 残高	平成18年度 増加額	平成18年度減少額		平成18年度末 残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	79	81	—	79*	81	*洗替えによる取り崩し額
個別貸倒引当金	441	45	—	348*	138	*洗替えによる取り崩し額
計	520	127	—	428	220	
投資損失引当金	495	—	—	—	495	
賞与引当金	137	150	137	—	150	
価格変動準備金	6,334	278	—	—	6,613	

貸付金償却

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸付金償却	—	—	—
上記に係る個別貸倒引当金の目的使用	—	—	—
差引償却負担	—	—	—

資本金等明細表

株主資本等変動計算書(P51)に記載のとおりです。

損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	922百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額186百万円

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前引受契約に係る 当期支払保険金（注）4	前期以前引受契約に係る 当期末支払備金（注）4	当期把握 見積り差額
平成18年度	96,746	48,741	60,829	△12,824

- （注）1. 受再契約に係る出再控除前の金額です。ただし、海外支店引受契約等を除きます。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約に係る当期支払保険金＋前期以前引受契約に係る当期末支払備金）
 4. 期首時点の未経過期間に発生した損害が含まれています。

引受開始からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●自動車

（単位：百万円）

		引受年度	平成18年度		
			金額	比率	変動
累計 保険金 ＋ 支払備金	引受年度末		6,016		
	1年後				
	2年後				
	3年後				
	4年後				
最終損害見積り額			6,016		
累計保険金			1,828		
支払備金			4,187		

- （注）1. 国内受再契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち網掛け部分については該当がありません。

●傷害

（単位：百万円）

		引受年度	平成18年度		
			金額	比率	変動
累計 保険金 ＋ 支払備金	引受年度末		646		
	1年後				
	2年後				
	3年後				
	4年後				
最終損害見積り額			646		
累計保険金			180		
支払備金			466		

- （注）1. 国内受再契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち網掛け部分については該当がありません。

●賠償責任

（単位：百万円）

		引受年度	平成18年度		
			金額	比率	変動
累計 保険金 ＋ 支払備金	引受年度末		1,613		
	1年後				
	2年後				
	3年後				
	4年後				
最終損害見積り額			1,613		
累計保険金			616		
支払備金			996		

- （注）1. 国内受再契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち網掛け部分については該当がありません。

損益の明細(単体)

有価証券売却益明細表

(単位: 百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国債等	21	—	—
株式	4,725	21,370	8,023
外国証券	—	5	—
その他の証券	2	—	—
合計	4,748	21,375	8,023

有価証券売却損明細表

(単位: 百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国債等	—	189	43
株式	25	225	—
外国証券	—	101	—
その他の証券	3	9	—
合計	29	525	43

有価証券評価損明細表

(単位: 百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	3
外国証券	—	2,194	—
合計	—	2,194	3

(注) 評価損の表示は、前年度評価損の戻入を控除しています。

固定資産処分益

(単位: 百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
不動産	165	962	2,340
動産	0	1	9
合計	165	964	2,349

(注) 平成16年度および平成17年度において、「不動産動産処分益」と掲記されていたものを、当期から「固定資産処分益」と表示しています。

固定資産処分損

(単位: 百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
不動産	156	48	30
動産	3	1	8
合計	160	50	38

(注) 平成16年度および平成17年度において、「不動産動産処分損」と掲記されていたものを、当期から「固定資産処分損」と表示しています。

事業費

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費	3,511	3,359	3,649
物件費	2,419	3,307	2,663
税金	562	557	591
拠出金	20	24	23
負担金	—	—	—
諸手数料および集金費	26,188	24,518	26,310
合計	32,701	31,767	33,237

- (注) 1. 金額は、損益計算書における営業費および一般管理費、ならびに諸手数料および集金費の合計額です。
 2. 拠出金は火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。
 3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	平成17年度償却額	償却累計額	平成17年度末残高	償却累計率
建物	11,494	349	5,244	6,250	45.6
営業用	8,851	247	4,541	4,310	51.3
賃貸用	2,643	102	702	1,940	26.6
動産	983	51	777	205	79.1
合計	12,478	400	6,021	6,456	48.3

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	平成18年度償却額	償却累計額	平成18年度末残高	償却累計率
建物	9,281	246	5,006	4,275	53.9
営業用	8,793	231	4,726	4,066	53.8
賃貸用	488	14	279	209	57.2
動産	788	35	647	140	82.2
合計	10,070	281	5,654	4,416	56.1

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
取得価額相当額	333	273	257
減価償却累計額相当額	211	170	206
期末残高相当額	121	102	51
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	56	54	22
1年超	65	48	28
合計	121	102	51
支払リース料(減価償却費相当額)	66	63	55

- (注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。
 2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
未経過リース料			
1年内	2	3	6
1年超	1	1	7
合計	3	4	14

ソルベンシー・マージン情報

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	278,843	340,611	375,069
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を除く)	45,194	47,828	—
純資産の部合計 (社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く)	—	—	53,518
価格変動準備金	6,163	6,334	6,613
異常危険準備金	94,068	98,830	123,341
一般貸倒引当金	62	79	81
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	117,641	170,836	169,014
土地の含み損益	△4,453	△5,059	△2,491
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	200	100	100
その他	20,365	21,861	25,090
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$	79,816	87,675	93,020
一般保険リスク (R ₁)	11,745	12,663	13,571
予定利率リスク (R ₂)	—	—	—
資産運用リスク (R ₃)	27,910	32,557	32,975
経営管理リスク (R ₄)	1,748	1,920	2,037
巨大災害リスク (R ₅)	47,787	50,821	55,323
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	698.7%	777.0%	806.4%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
なお、平成17年度および平成18年度において保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されています。このため、各年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

ソルベンシー・マージン比率について

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

※国内子会社については、保険事業を営んでいないため、ソルベンシー・マージン比率を記載していません。

リスク管理債権(単体)

リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	—

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。
3. 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

債務者区分による債権の状況(単体)

債務者区分による債権の状況(単体)

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	6,680	3,079	1,805
合計	6,680	3,079	1,805

- (注) 1. 分類・算出方法は、保険業法施行規則に基づいています。対象資産は、貸付有価証券、貸付金、貸付有価証券または貸付金に係る未収利息、貸付金に準ずる仮払金、支払承諾見返です。
2. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸付金（(注) 2および3に掲げる債権を除く）をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注) 2および3に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く）をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、(注) 2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

時価情報等(単体)

有価証券関係

平成16年度末、平成17年度末および平成18年度末の有価証券に係る時価情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		平成16年度末			平成17年度末			平成18年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	43,539	44,731	1,192	12,762	13,203	441	49,954	50,768	813
	株式	39,273	166,540	127,267	27,952	214,696	186,743	25,660	208,756	183,095
	外国証券	15,918	19,363	3,445	24,039	27,565	3,525	29,236	33,448	4,212
	その他	747	797	49	3,453	3,660	206	3,041	3,295	253
	小計	99,478	231,433	131,954	68,208	259,125	190,917	107,893	296,267	188,374
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	2,088	2,017	△70	73,395	72,329	△1,066	57,098	56,815	△282
	株式	3,525	3,147	△377	—	—	—	—	—	—
	外国証券	13,748	13,086	△662	7,519	7,428	△91	7,244	7,097	△147
	その他	2,063	2,010	△52	3,539	3,373	△165	4,844	4,340	△503
	小計	21,425	20,261	△1,163	84,454	83,131	△1,323	69,187	68,254	△933
合計		120,903	251,695	130,791	152,663	342,257	189,593	177,081	364,522	187,441

(注) 平成16年度、平成17年度および平成18年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものではありません。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合、原則として減損処理を行っています。また、時価が帳簿価額に比べ30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性がないと判定したものにつき、減損処理を行っています。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
株式	10百万円	10百万円	10百万円
外国証券	49,431百万円	49,431百万円	49,429百万円

(3) その他有価証券

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
株式	784百万円	680百万円	938百万円
外国証券	3,812百万円	3,030百万円	3,158百万円
その他	345百万円	344百万円	324百万円

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金銭の信託	7,237	41	10,749	1,898	10,643	△1,073

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項（平成18年度）

(1) 取引の内容および利用目的

当社は、通常の外貨建有価証券投資に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。また、収益獲得のため投融資の一環として、クレジット・デリバティブ取引およびウェザー・デリバティブ取引を行っています。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、為替予約取引および通貨スワップ取引については、主として保有する外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的および受取利息配当金等の円貨額を確定するために、保有有価証券の残高および予定される利息配当相当額の一定範囲内で為替予約取引等を利用する方針です。また、クレジット・デリバティブおよびウェザー・デリバティブについては、内部規程の下で、一定の取扱高となるよう管理しています。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、クレジット・デリバティブについては、参照クレジットの信用リスクを、また、ウェザー・デリバティブについては気象の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引のカウンターパーティーならびに参照クレジットについては、信用度の高い金融機関・企業に限定しており、信用リスクは低いものと判断しています。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社は、取締役会規程および職務権限規程に基づき、デリバティブ取引を含む投融資に関しては、審査担当部門を経て、取締役会もしくは財務担当役員が決定しています。また、一定額以下のデリバティブ取引については、職務権限規程に基づき財務部長決裁で、運用担当部署が実行し、管理担当部署が取引の確認等管理を行っています。なお、クレジット・デリバティブおよびウェザー・デリバティブの取扱いについては、規程を設定しています。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種類	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 ユーロ	2,942	—	16	16	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	793	793	△16	△16	793	—	△126	△126	—	—	—	—
合計	3,735	793	0	0	793	—	△126	△126	—	—	—	—

(注) 1. 為替予約取引の期末の時価は先物相場を使用しています。

2. 通貨スワップ取引の時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) その他の金融商品関連

(単位：百万円)

種類	平成16年度末				平成17年度末				平成18年度末			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 クレジット・デリバティブ 売建 (オプションプレミアム)	16,517	5,221	80	80	5,524	2,349	84	84	2,361	2,361	78	78
合計	16,517	5,221	80	80	5,524	2,349	84	84	2,361	2,361	78	78

(注) クレジット・デリバティブの時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっています。